

[33] ナミビア

1. ナミビアの概要と開発方針・課題

(1) 概要

1990年3月に南アフリカ共和国から独立し、民主的憲法の下、南西アフリカ人民機構(SWAPO: South-West African People's Organization)が一貫して政権を担当している。2009年11月に総選挙が実施され、与党SWAPOが圧勝しボハンバ大統領が再選された。外交面では、AU、SADC、南部アフリカ関税同盟(SACU: Southern Africa Custom Union)等に加盟し、南部アフリカの一員としての行動を重視しつつ、先進諸国との関係強化を図っている。

経済面では、豊富な鉱物資源、農業、漁業、観光を基盤に、国全体としては比較的安定している。ただし、人口の5%に過ぎない白人による富裕層と黒人の大部分を占める低所得層との間で、大きな貧富の差が存在する二重構造が生じており、低所得者層を中心に多数の失業者が存在する。

(2) ナミビア共和国の開発方針と課題

ア 長期国家開発計画「Vision 2030」

1998年1月に行われた閣議におけるヌヨマ大統領(当時)の発言に基づき、2004年6月に完成した。「格差是正と社会福祉の向上」を初めとする8分野の主要対策課題が挙げられている。

イ 第4次国家開発計画「NDP4」(2012/2013~2016/2017)

「高度で持続的な経済成長」、「雇用の創出」および「収入格差の是正」を目標として掲げ、物流、観光、製造業、農業を経済開発における優先分に挙げている。

ウ 雇用・経済成長のための的を絞った介入プログラム(TIPEEG: Targeted Intervention Programme for Employment and Economic Growth)

ナミビアの抱える失業、貧困、社会・経済格差、労働力不足、脆弱な産業基盤などの課題への対応に焦点を当てるべく、2011/12年から向こう3年間に90.1億ナミビアドル(約1千億円)の予算を割り当て、農業、観光、運輸、インフラ、住宅および衛生の6分野での雇用創出を目指すプログラムを実施している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	2.28	1.41
出生時の平均余命	(年)	62.07	60.78
G N I	総 額 (百万ドル)	10,709.00	2,387.81
	一人あたり (ドル)	4,250	1,720
経済成長率	(%)	6.6	2.5
経常収支	(百万ドル)	105.49	27.56
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	4,922.72	1,220.14
	輸 入 (百万ドル)	5,615.96	1,584.38
	貿易収支 (百万ドル)	-693.25	-364.24
政府予算規模(歳入)	(百万ナミビア・ドル)	—	1,906.00
財政収支	(百万ナミビア・ドル)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	8.1	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.0	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.6	8.4
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	256.44	119.62
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	824.29	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	—		
その他の重要な開発計画等	Vision2030		

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,234.78	1,595.22
	対日輸入 (百万円)	1,557.04	769.43
	対日収支 (百万円)	1,677.74	825.79
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ナミビアに在留する日本人数	(人)	45	4
日本に在留するナミビア人数	(人)	5	—

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

ナミビア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—	
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	17.5(2007年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	88.5(2009年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	85.4(2009年)	79.4	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	99.0(2009年)	109.3	
	女性識字率（15～24歳） (%)	94.9(2009年)	—	
	男性識字率（15～24歳） (%)	91.1(2009年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	29.6(2011年)	49.1	
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	41.5(2011年)	72.8	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	200(2010年)	200	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	13.1(2009年)	1.6	
	結核患者数（10万人あたり） (人)	603(2010年)	696	
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	4,589(2008年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	93.0(2010年)	64.0
		衛生設備 (%)	32.0(2010年)	24.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	—	—	

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. ナミビアに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

技術協力および無償資金協力は1990年に、草の根無償資金協力は1997年にそれぞれ開始した。現在は、一人当たりのGNI水準が高いことから、技術協力および円借款を中心に実施している。また、JOCVを2006年度から派遣している。

(2) 意義

ナミビアは、ウラン、ダイヤモンドや天然ガス等の豊富な鉱物資源、世界有数の漁場、牧畜に適した温暖な気候を背景に、サブサハラ・アフリカ諸国の中でも高い潜在力を有している。1990年に南アフリカ共和国から独立して以降、一貫して民主的な政治運営を行っており、自由主義を基調とした経済体制づくりを着実に進めてきている。2001年以降の同国の平均経済成長率は4.5%を超え、現在はGDP 122億ドル、一人当たりのGNIが4,650ドルの高中所得国（2011年：世界銀行）である。

外交においては、国連、AU、SADCとの協力を重視しつつ、先進国との関係強化を図っている。また、2010年10月には在京ナミビア大使館が開設されたほか、同国で活動する日本企業の数は、SADC加盟国の中では南アフリカ、タンザニアに次ぐ規模である。特に天然ガス、ウラン開発および底魚漁業において日本企業が関与しており、経済協力を通じた同国との関係強化は日本企業の活動支援や我が国のエネルギーおよび食料安全保障にとっても重要である。

一方で、ナミビア国内の貧富の差は依然として大きく（ジニ係数0.58）、地方を中心に多数の貧困層が存在するといった課題を抱えている。同国は中央政府の地方事務所開設や小規模インフラ整備などを進めているが、行政能力の不足や頻発する洪水・干ばつなどのため、地方の開発は十分に進んでいない。そのため、特に人口の6割を占める北部地域の住民の多くは収入が少なく、生計手段の創出、基礎生活の向上、経済成長のための人材育成を進めることが急務である。同国の抱えるこれらの課題を支援することは、我が国がODA大綱やOTICADプロセスにおいて掲げている人間の安全保障、貧困削減、持続的成長といった観点からも重要である。

(3) 基本方針

ナミビアは、1998年にヌヨマ大統領（当時）の発言に基づき、8分野の主要対策課題を挙げた長期国家開発計画「Vision 2030」を2004年に策定した。2012年に策定された「第四次国家開発計画」では、「高度で持続的な経済成長」、「雇用の創出」および「収入格差の是正」が目標として掲げられている。我が国は、同開発計画を踏まえ、地方農村部における生計手段の創出や基礎生活の向上および経済・産業基盤開発を通じた経済成長の加速化を支援し、ナミビアにおける持続的開発の実現と経済格差の是正を目指す。

(4) 重点分野

ア 地方農村部における貧困削減・生活水準改善への貢献北部地方の貧困層が抱える貧困・低所得を改善するためにナミビア政府が取り組んでいる「一村一品運動」および「農業振興」の効果・効率的な実施に向けて、政策実施を担う関係人材の育成を図る。特に農業振興に向けて、我が国は干ばつ・洪水が多発する現地環境に適した農法を開発する科学技術協力を実施しており、その成果を踏まえ気候変動による影響に強靱な農業開発政策の提案を行う。また、基礎教育、保健医療分野における行政サービス改善に努め、基礎生活を向上させ、もって所得・生活水準格差の是正を目指す。

イ 経済・産業基盤整備

ナミビアの経済成長を加速化していくためには、同国が適切な予算配分を通じて成長のボトルネックとなっているインフラ不足を解消するとともに、南部アフリカ地域の経済成長の果実を国内経済にも取り込んでいくことが必要である。そのため、技術協力を中心に、我が国の技術力が活かせる分野においては、効果的な円借款の活用を検討しつつ、広域インフラ整備、関連制度の構築および人材開発の支援を展開する。また、経済成長の基盤として欠かせない産業人材の育成も図る。

(5) 2011年度実施分の特徴

JOCVは全国各地で高い評価を得ている。円借款による主要幹線道路改善工事案件が実施完了した。草の根無償では、基礎生活向上の観点から教育分野を重視して実施した。

表-4 我が国の対ナミビア援助形態別実績（年度別）

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2007年度	-	0.58	1.65 (1.59)
2008年度	-	0.27	2.92 (2.82)
2009年度	-	0.46 (0.31)	3.60 (3.55)
2010年度	-	0.12	2.65 (2.61)
2011年度	-	0.12	3.94
累計	100.91	65.99 (0.31)	35.17

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ナミビア

表-5 我が国の対ナミビア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2007年	3.04	1.41	1.29	5.74
2008年	7.15	0.61	1.90	9.66
2009年	36.14	0.14	3.54	39.82
2010年	36.39	0.17	4.03	40.59
2011年	21.69	0.15	3.36	25.21
累計	104.42	59.54	42.06	205.99

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (政府貸付等については、ナミビア側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ナミビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	米国 50.56	ドイツ 13.94	スウェーデン 8.97	スペイン 7.51	ルクセンブルク 7.48	1.01	105.72
2007年	米国 58.83	スペイン 28.45	ドイツ 21.18	ルクセンブルク 7.86	日本 5.74	5.74	143.52
2008年	米国 70.95	ドイツ 22.23	スペイン 15.06	ノルウェー 10.28	日本 9.66	9.66	149.98
2009年	米国 90.28	フランス 50.13	日本 39.82	ドイツ 36.72	スペイン 11.97	39.82	246.53
2010年	米国 117.19	日本 40.59	ドイツ 24.01	ルクセンブルク 12.46	スペイン 8.54	40.59	211.30

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ナミビア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	GFATM 23.02	GEF 9.25	EU Institutions 4.82	BADEA 3.82	UNICEF 1.53	1.84	44.28
2007年	GFATM 30.78	EU Institutions 27.25	BADEA 4.92	GEF 2.60	UNTA 1.59	5.65	72.79
2008年	EU Institutions 26.60	GFATM 14.57	GEF 9.90	UNDP 1.71	UNFPA 1.32	3.69	57.79
2009年	GFATM 38.47	EU Institutions 32.59	UNDP 1.66	UNFPA 1.36	GEF 1.31	2.35	77.74
2010年	GFATM 29.45	EU Institutions 10.81	GEF 1.77	UNFPA 1.30	UNDP 1.14	-0.23	44.24

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	100.91億円	64.45億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	20.67億円 研修員受入 265人 専門家派遣 18人 調査団派遣 141人 機材供与 154.52百万円 協力隊派遣 9人
2007年度	なし	0.58億円 ナミビア放送公社番組ソフト整備計画 (0.49) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	1.65億円 (1.59億円) 研修員受入 26人 (24人) 調査団派遣 1人 (1人) 留学生受入 (協力隊派遣) 3人 (22人)
2008年度	なし	0.27億円 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.27)	2.92億円 (2.82億円) 研修員受入 69人 (68人) 留学生受入 (協力隊派遣) 3人 (22人)
2009年度	なし	0.46億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.15) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.31)	3.60億円 (3.55億円) 研修員受入 123人 (123人) 専門家派遣 6人 (1人) 調査団派遣 21人 (21人) 留学生受入 (協力隊派遣) 3人 (7人)
2010年度	なし	0.12億円 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.12)	2.65億円 (2.61億円) 研修員受入 127人 (127人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 3人 (3人) 留学生受入 (協力隊派遣) 6人 (10人)
2011年度	なし	0.12億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.12)	3.94億円 研修員受入 67人 専門家派遣 6人 調査団派遣 11人 機材供与 9.95百万円 協力隊派遣 8人
2011年度までの累計	100.91億円	65.99億円	35.17億円 研修員受入 674人 専門家派遣 29人 調査団派遣 177人 機材供与 164.47百万円 協力隊派遣 78人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
オマカンゲ地区教室建設計画 オムバランツェ地区教室建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は694頁に記載。

サブサハラ・アフリカ地域

プロジェクト所在図

アンゴラ、スワジランド、ナミビア、南アフリカ、レソト

